

議案第 74 号

平成 22 年度流山市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 22 年度流山市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 8,663 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,067,206 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 22 年 11 月 25 日提出

流山市長 井 崎 義 治

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		1,277,861	8,663	1,269,198
	1 一般会計繰入金	1,117,172	8,663	1,108,509
補正されなかった款項に係る額		5,798,008	0	5,798,008
歳入合計		7,075,869	8,663	7,067,206

歳出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		272,896	8,663	264,233
	1 総務管理費	181,229	8,663	172,566
補正されなかった款項に係る額		6,802,973	0	6,802,973
歳出合計		7,075,869	8,663	7,067,206

1 歳入

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
4 その他一般会計繰入金	8,663 (264,894) (256,231)	1 職員給与費等繰入金	8,663	・職員給与費等一般会計繰入金更正減 〔介護支援課〕 8,663
項計	8,663 (1,117,172) (1,108,509)			
款計	8,663 (1,277,861) (1,269,198)			
歳入合計	8,663 (7,075,869) (7,067,206)			

2 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理 費	8,663 (172,592) (163,929)			8,663 繰入金 8,663 8,663 8,663		2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,787 4,953 923	
								1 職員人件費 17人分 _____ 8,663
								(1) 一般職人件費 17人分 [人材育成課] _____ 8,663
								給料更正減 (2,787)
								職員手当等更正減 (4,953)
								共済費更正減 (923)
項 計	8,663 (181,229) (172,566)			8,663				
款 計	8,663 (272,896) (264,233)			8,663				
歳出合計	8,663 (7,075,869) (7,067,206)			8,663				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当等(千円)	計(千円)			
補 正 後	17		60,346	41,107	101,453	33,022	134,475	
補 正 前	17		63,133	46,060	109,193	33,945	143,138	
比 較			2,787	4,953	7,740	923	8,663	

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	児童・子ども 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)
	補正後	1,500	5,049	1,260	1,714	507	6,757			1,258	22,212	850	
	補正前	1,818	5,297	846	1,349	454	8,544			1,258	25,504	990	
	比 較	318	248	414	365	53	1,787				3,292	140	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	2,787	給与改定に伴う増減分	73	給与改定による減額分	平成22年度給与改定の状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		その他の増減分	2,714	職員の配置替え等に伴うもの	職員数の異動状況 (現に在職する (その他) (計) 職員数) 補正後 17人 人 17人 補正前 17人 人 17人 増減 人 人 人
職員手当等	4,953	制度改正に伴う増減分	1,295	地域手当の減額分 6 期末・勤勉手当の減額分 1,211 公民較差調整額分 78	
		その他の増減分	3,658	職員の配置替え等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後 (平成22年10月1日現在)	平均給料月額 (円)	301,854
	平均給与月額 (円)	360,709
	平均年齢(歳)	39.04
補正前 (平成22年1月1日現在)	平均給料月額 (円)	305,677
	平均給与月額 (円)	338,331
	平均年齢(歳)	39.10

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
補正後 (平成22年10月1日現在)	高 校 卒	144,500	140,100
	大 学 卒	178,800	種 181,200
			種 172,200
補正前 (平成22年1月1日現在)	高 校 卒	144,500	140,100
	大 学 卒	178,800	種 181,200
			種 172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後 (平成22年10月1日現在)	1 級	2	14.4
	2 級	3	21.4
	3 級	2	14.3
	4 級	3	21.4
	5 級	2	14.3
	6 級	1	7.1
	7 級	1	7.1
	8 級		
	計	14	100.0
補正前 (平成22年1月1日現在)	1 級	3	21.5
	2 級	3	21.4
	3 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	1	7.1
	7 級	1	7.1
	8 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	事務員	主 事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	

工 昇給

区 分	全 職 種			
補正後	職 員 数	(A) (人)	17	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	2
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		6号給	(人)	1
		8号給	(人)	1
比 率	(B) / (A) (%)	82.4		
補正前	職 員 数	(A) (人)	17	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	2
		4号給	(人)	14
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	1
比 率	(B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	1.95	2.0	3.95	有	
補 正 前	1.95	2.2	4.15	有	
国 の 制 度	1.95	2.0	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	8
支給対象職員 (人)	17
国の指く基準に 基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職
給料総額に対する比率 (%)	0.84
支給対象職員 の比率 (%) (平成22年10月1日現在)	58.8
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	<p>国 借家の場合 家賃12,000円以下 支給なし 家賃12,000円を超える場合 27,000円を限度に支給</p> <p>本市 借家の場合 家賃11,500円以下 支給なし 家賃11,500円を超える場合 27,500円を限度に支給</p> <p>自宅の場合 世帯主 7,000円</p>
通勤手当	異 な る	<p>国 交通機関等を利用する場合 月額55,000円を限度として、6か月を超えない期間で低廉な定期券等の価格を半年ごとに支給</p> <p>自動車等を利用する場合 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給</p> <p>本市 交通機関等を利用する場合 6か月を超えない期間で低廉な定期券等の価格を半年ごとに支給</p> <p>自動車等を利用する場合 使用距離に応じて5,100円～32,830円を支給</p>